

第2次甲府市行政改革推進プラン（2022～2025）

令和5年度実績報告書

令和6年3月末

取組事業一覧

(1) 働き方改革の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	超過勤務時間の縮減	人材マネジメント課	甲府市役所改革職員行動計画
2	年次有給休暇の取得促進	職員課	
3	業務の効率化・簡素化の推進	人材マネジメント課	

(2) 人財育成の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	人事評価の見直し	職員課	甲府市役所改革職員行動計画
2	研修制度の充実	人材マネジメント課	

(3) デジタル化の推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	行政手続きのオンライン化の推進	デジタル推進課	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン
2	データ活用基盤の整備・活用促進	デジタル推進課	
3	内部事務のデジタル化の推進	デジタル推進課	

(4) 公共施設等マネジメントの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	低未利用資産の利活用	財産活用課	甲府市公共施設等総合管理計画
2	公共施設の再配置	財産活用課	

(5) 協働の仕組みづくりの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	協働のシステムづくりの推進	協働推進課	甲府市協働のまちづくり第3期推進行動計画

(6) 連携によるまちづくりの推進

No.	取組事業	計画所管課	推進する計画
1	多様な主体との連携によるSDGsの推進	SDGs推進課	甲府市SDGs推進ビジョン

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.1

取組事業名	超過勤務時間の縮減		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画		
			計画年数	4年間（令和7年度まで）		
所管課	人材マネジメント課	関係課	職員課	対象部局	全部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①管理監督職によるマネジメント体制の確立	検討・実施	実施	実施	実施	
	②全庁的な推進体制の整備	検討・実施	実施	実施	実施	
	③長時間労働が顕著な職場の縮減	検討・実施	実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値（令和7年度）
	超過勤務時間の縮減（一人当たりの月平均）	定量	月12.8時間(R2)	月14.7時間	月13.0時間	月10.2時間
	長時間労働の縮減（長時間労働が発生する職場数の縮減）	定量	8箇所	13箇所	10箇所	0箇所
関連する取組事業			特記事項			

取組内容	超過勤務時間の縮減には、全庁的な意識改革や業務効率化への取組が必要となるため、管理監督職によるマネジメント体制を強化し、全庁的な推進体制を整備するとともに、長時間労働が常態化している職場の縮減を図る。		
令和5年度の実施内容	①長時間労働抑制システム等を活用した長時間労働抑制のための取組 ②長時間労働が顕著な職場へのヒアリングを実施		
令和5年度上半期の取組	①「長時間労働抑制システム」の集計データを毎月、各部局の総務課等を経由して、管理職に提供するとともに、活用促進を図るためにデータの見方や長時間労働抑制システムの活用の仕方を作成・周知した。超過勤務命令の事前申請・承認の徹底を図るとともに、長時間労働抑制システムのパソコンのロック時間の前倒しや執務室照明の消灯など超過勤務命令を受けていない職員は定時に退庁するよう働きかけを行った。 ②超過勤務時間の多い職場（D職場）に対してヒアリングを実施し、長時間労働の原因の洗い出しとその対策について検討を行った。		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	超過勤務時間の多い職場に対してヒアリングを実施するとともに、その中から重点職場を選定し、対象職場の職員と共に超過勤務時間の縮減に向け、具体的な業務改善を行っていく。		
令和5年度下半期の取組	①超過勤務命令の事前申請・承認の徹底を図るとともに、「長時間労働抑制システム」の集計データを毎月、各部局の総務課等を経由して、管理職に提供し、活用促進を図った。 ②重点職場（超過勤務時間縮減のモデル職場）を選定し、令和6年1月から3月の超過勤務時間を前年同時期より縮減することを目標に設定し、具体的な改善策を提示するなど、課全体で超過勤務の縮減に取り組むことを支援した。		
令和5年度の効果・影響	各取組を継続的に実施し、一人当たりの月平均の超過勤務時間については、13.0時間に縮減（前年比で11.6%減）され、長時間労働が発生する職場数においても、10箇所（前年比3減）に減少した。		
令和5年度の課題	目標の達成に向け、更なる長時間労働の縮減を図る。		
所管課評価	継続推進	（理由）超過勤務時間の縮減については、引き続きの課題であることから、縮減に向けた取組を継続していく必要がある。	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	①超過勤務命令の事前申請・承認の徹底を図る。 ②長時間労働抑制システムを活用し、各職場における超過勤務縮減の意識醸成を図る。 ③超過勤務時間の多い職場のヒアリングを通じて原因分析を行うとともに、モデル職場の業務効率化支援を実施する。		

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.2

取組事業名	年次有給休暇の取得促進		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画		
			計画年数	4年間（令和7年度まで）		
所管課	職員課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	全部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①取得促進に向けた環境づくり	調査・検討	実施	実施	検証	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	年次有給休暇の平均取得日数	定量	8.6日 (R2)	8.9日	10.9日	12日
関連する 取組事業			特記事項			

取組内容	育児や介護、地域・社会貢献活動、自己啓発など職員の生活面の充実を図るため、職員一人当たり年12日以上 の年次有給休暇の取得を促進する。このため、全庁的な推進体制の整備に努めるとともに、継続的な意識啓発を行 い、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の醸成に努める。	
令和5年度 の実施内容	①年次有給休暇取得促進に向けた職員への周知 ②庶務事務システムを活用した年次有給休暇の取得状況の集計データの作成・活用方法の検討	
令和5年度 上半期の 取組	①年度始めに、積極的な年次有給休暇取得を推奨する通知文にて各部局に周知徹底するとともに、ゴールデン ウィークや夏季休暇などと連動した年次有給休暇の取得も促した。また、6月の「綱紀の保持」においても、年次 有給休暇の年12日以上取得を促した。 ②夏季休暇取得期間延長の基礎データとして集計データを活用したところであり、今後更なる有給休暇取得に向 けてデータ活用方法の検討を進めていく。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ 向けての取組	12月に発出する「職員の綱紀の粛正」においても、年次有給休暇の年12日以上取得を引き続き促すとともに、 年末年始に合わせた年次有給休暇の取得を奨励し、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく。	
令和5年度 下半期の 取組	①年末年始を利用した計画的な年次有給休暇の取得を奨励する通知文にて各部局に周知徹底するとともに、12月 の「職員の綱紀の粛正」においても、年次有給休暇を年12日以上取得を促した。 ②令和6年3月に夏季休暇取得期間延長の規則改正を行った際の基礎データとして集計データを活用したところであ り、今後も更なるデータ活用方法の検討を行っていく。	
令和5年度の 効果・影響	ゴールデンウィークや年末年始を活用した年次有給休暇の取得を奨励する取組を継続するとともに、令和5年度も 夏季休暇取得期間を10月まで延長したことなどから、年次有給休暇の平均取得日数は昨年より2.0日増の10.9日と なった。	
令和5年度の 課題	継続した取組の成果が出ている一方で、目標値である「12日」には到達していないところである。更なる取組の 推進としては、休暇を取得しやすい職場風土の醸成に加え、業務の必要性や優先順位等を把握するなか、事務の 効率化や平準化を推進し、超過勤務の縮減も行っていく必要がある。	
所管課評価	継続推進	(理由) 年次有給休暇の取得への働きかけに一定の効果が見られたため、今後も継続 して意識啓発を行っていく。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ 向けての取組	計画的な年次有給休暇の取得を促す通知文の発出はもとより、限られた時間の中で成果を上げることができるよう、 業務の進め方やマニュアルを適宜見直すなど、職員間の協力による業務の効率化や改善を図り、計画的に業 務を遂行する取組を人事管理室が一体となって推進していく。	

取組事業点検・評価票

(1) 働き方改革の推進 No.3

取組事業名	業務の効率化・簡素化の推進		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画			
			計画年数	4年間（令和7年度まで）			
所管課	人材マネジメント課	関係課	デジタル推進課	対象部局	指定部局		
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	①AI-OCR・RPAの導入（再掲）	完了					
	②AI-OCR・RPA導入の拡大	検討・実施	実施	実施	実施		
目標	指標名		評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 （令和7年度）
	長時間労働の縮減（長時間労働が発生する職場数の縮減）（再掲）		定量	8箇所	13箇所	10箇所	0箇所
関連する取組事業	(3) デジタル化の推進【3】内部事務のデジタル化の推進		特記事項	取組項目①は、取組事業（3）-No.3からの再掲			

取組内容	庁内における業務量の増加などへ対応し、業務のより効率的な執行を推進するため、現在の業務内容の分析・検証等を行い、業務プロセスの見直しやICTの活用による事務の効率化・簡素化を推進する。		
令和5年度の実施内容	①AI-OCR・RPAの構築（AI-OCRの帳票定義と読取テストの実施、RPAシナリオの作成）と実施 ②AI-OCR・RPA導入拡大のための候補業務の選定 ③令和4年度導入した業務の効果検証		
令和5年度上半期の取組	①令和5年度については、市民税課2業務について導入を進めている。（法人市民税確定申告入力、特徴異動届け入力）12月に法人市民税確定申告入力、1月に特徴異動届け入力の導入を行う。 ②令和6年度に向け新たに3業務について予算要求を行った。 ③令和4年度導入した業務の効果検証を行い、実施した業務（7業務）の作業時間を合計で467.1時間削減できた。		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	昨年度導入した業務について、十分な削減効果が得られた業務もあったが、申請書の様式が統一できない等、AI-OCR/RPAに適さず削減効果が見られなかった業務もあったことから、今後の新規業務の選定にあたっては、判明した課題を考慮しながら検討を進めていく。		
令和5年度下半期の取組	①予定していた2業務について環境整備を完了した。 ②①に加え、政策課1業務（市民実感度調査 集計業務）について、AI-OCRを導入した。 ③AI-OCR/RPAの導入に適する業務かどうかを判定するためのヒアリングシート（チェックリスト）を作成した。		
令和5年度の効果・影響	令和5年度に環境整備した3業務について、令和6年度に効果の検証を行う。		
令和5年度の課題	AI-OCR/RPAの活用拡大に向けた庁内での周知及び理解促進を図る必要がある。		
所管課評価	継続推進	（理由）AI-OCR、RPAの導入については、事務の効率化が見込まれることから引き続き導入業務の拡大を行う。	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	①新規3業務についてAI-OCR/RPAの環境整備を行う。 ②令和5年度に導入した3業務の効果の検証を行う。 ③作成したヒアリングシート（チェックリスト）を活用したAI-OCR/RPAの周知及びAI-OCR/RPAの導入に適する業務の洗い出しを行う。		

取組事業点検・評価票

(2) 人材育成の推進 No.1

取組事業名	人事評価の見直し		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画		
			計画年数	4年間（令和7年度まで）		
所管課	職員課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	指定部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①人事評価の見直し	検討	検討			
	②人事評価への反映		実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	新たな人材育成基本方針の策定・推進（再掲）	定性	－	順調	順調	実施
関連する取組事業			特記事項	目標は、取組事業（2）-No.2からの再掲		

取組内容	職員の持つ資質を把握し、意欲と能力を最大限に引き出して活用することで、組織全体の能力を高め活性化させるため、職員の意識改革に結び付く人材育成の視点に立った人事評価の見直しを行う。	
令和5年度の実施内容	①人事評価結果を人材育成などの人事管理の基礎として活用する手法の調査研究 ②公平性・納得性の高い制度運用に向けた研修の実施	
令和5年度上半期の取組	①期首・期中・期末に評価者と被評価者が対話を行うように「対話シート」を新たに作成し、年度当初に活用するよう周知した。また、人事評価評価者研修において、対話シートを活用した対話を促し、被評価者との対話の重要性や必要性の意識づけに重点を置いた研修を実施した。 ②人事評価の人材育成への活用について、他都市の人事評価制度の運用等を調査研究し、また、研修厚生課と人材育成基本方針の策定に向けた協議を行い、人材育成において先進的な取組を実施している他都市へ視察へ赴くこととした（10月実施）。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①「対話シート」については、期中・期末にも改めて周知を行い、年間を通じて活用するように積極的に周知していく。また、人事評価被評価者に向けても、評価者との対話の重要性や必要性の意識づけに重点を置いた研修を実施していく。 ②先進地への視察等を実施し、人事評価の人材育成への活用方法について調査・研究を行う。	
令和5年度下半期の取組	①「対話シート」の活用の周知、評価者との対話の重要性に重点を置いた被評価者研修などを通じて、評価者と被評価者間での積極的な対話の実施を促した。 ②11月に本市と同規模の自治体である沼津市と立川市、三鷹市に視察に行き、人事評価制度の人材育成への活用方法について、調査・研究を行った。各自治体において特色ある取り組みを実施しており、プロジェクトチームを作ってボトムアップで人事課題を共有、改善の提案をしていたり、OJTを積極的にを行い、職員間の対話を組織内に浸透させているなど本市でもすぐに取り組みそうなものも見受けられた。	
令和5年度の効果・影響	研修を実施する中で、受講者によってはこれまで対話の経験が乏しい職員もあり、これから対話を積極的に実施していきたいという声も聞かれたため、一定の効果を感じることができた。 また、他都市の視察において、プロジェクトチームの組成やOJTといった対話を重視する取組を何う中で、本市でも対話を活発にする方法の一つとして、これまで積み上げてきた人事評価結果を職員の人材育成に効果的に使うことができる手法を、今後策定予定の人材育成基本方針と併せて調査・研究した。	
令和5年度の課題	人事評価制度の実施内容については、対話を重視する観点から対話シートの活用や人事評価研修を通じて一定の効果が見受けられたものの、人事評価制度自体が形骸化している面もあり、他都市の視察で得た知見や今後新たに策定を予定している人材育成基本方針と併せて、アップデートの検討を図っていくことが必要である。	
所管課評価	継続推進	（理由）人事評価における対話の実施の促進に向けて、引き続き周知徹底を図るとともに、人事評価制度のアップデートについて、現在策定を進めている人材育成基本方針の進捗状況を見ながら対応を検討していく。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	来年度に策定が予定されている人材育成基本方針との連動を踏まえながら、人事評価制度のアップデートも必要に応じて行っていく。 また、会計年度任用職員にも勤勉手当が導入されるため、従来の評価方法の妥当性を検討していく。	

取組事業点検・評価票

(2) 人財育成の推進 No.2

取組事業名	研修制度の充実		関係計画名	甲府市役所改革職員行動計画		
			計画年数	4年間（令和7年度まで）		
所管課	人材マネジメント課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	全部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①若手職員育成研修の実施	実施	実施	実施	実施	
	②提案参加型研修の活用促進	検討・実施	実施	実施	実施	
	③階層別研修の拡充	検討・実施	実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	新たな人材育成基本方針の策定・推進	定性	－	順調	順調	実施
関連する 取組事業			特記事項			

取組内容	職員が「自ら学び、考え、行動する」という自律性や専門的な知識を身に付け、高い総合力を持った職員の育成を図るとともに、提案参加型研修や階層別研修などを通して、職員の意識改革を促し、効率的な行政運営に向けた業務改善等の実施や職員のマネジメント能力の向上を実現するため、職員研修制度の充実を図る。		
令和5年度の実施内容	①階層別研修実施による職員の育成 ②提案参加型研修の利用促進 ③効果的な職員研修制度に係る検証の実施		
令和5年度上半期の取組	①研修計画に基づき研修の実施。（新たに主任昇任者にフォローアップ研修を実施） ②提案参加型研修制度について職員への周知を図った。（3件の研修実施） ③効果的な研修内容・実施時期等を検証するため全国の中核市や人口類似都市などに対して調査を実施。（46自治体から回答）		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	①引き続き、研修計画に基づいた研修を実施する。 ②引き続き、職員周知を図りながら利用促進に努める。 ③効果的な研修内容・実施時期等を検証するため先進地視察を実施するとともに、令和6年度以降の研修計画の作成に反映させる。		
令和5年度下半期の取組	①研修計画に基づく研修の実施。 ②提案参加型研修制度について利用促進に努めた。（5件の研修実施） ③効果的な研修内容・実施時期等を検証するため先進地視察を実施（東京都立川市・三鷹市、神奈川県横須賀市・茅ヶ崎市、静岡県沼津市）するとともに、令和6年度に向け研修計画の見直しを行った。		
令和5年度の効果・影響	研修により職位に応じた若手職員の知識・能力の向上に寄与するとともに、提案参加型研修制度の利用を促進し8件の研修実施につなげた。また、他市町村の調査・視察の結果を検証する中で、本市の研修制度では新採用研修やキャリアデザインに関する部分が薄い点が明らかとなったことから、令和6年度に向けて研修計画の見直しを図った。		
令和5年度の課題	階層別研修は、より効果的なものとなるよう研修内容・講師等について検証を進める。また、提案参加型研修は、利用が低迷していることから引き続き周知に努める。		
所管課評価	継続推進	（理由）各種研修が人材育成に効果を挙げていることから、引き続きさらなる充実に努めるとともに、人材育成基本方針の策定を進める。	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	①新採用研修を拡充するほか、キャリアデザイン研修及びタイムマネジメント研修を新設する。 ②提案参加型研修のさらなる利用促進に努める。 ③新たに策定する人材育成基本方針に基づき、研修計画を策定する。		

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.1

取組事業名	行政手続きのオンライン化の推進		関係計画名	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン		
			計画年数	10年間（令和12年度まで）		
所管課	デジタル推進課	関係課	人材マネジメント課	対象部局	指定部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①オンライン化実施指針の策定	完了				
	②行政手続きのオンライン化の推進	実施	実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	国の重点計画に基づき優先される行政手続きオンライン化の実施割合	定量	40手続	42手続	43手続	51手続
関連する取組事業			特記事項			

取組内容	社会全体がデジタル化する中で、国の「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」などを踏まえ、利用者中心の行政サービスの実現を念頭に、行政手続きのオンライン化を推進し、業務プロセスの見直しや市民の利便性の向上に向けたサービス提供体制を実現する。		
令和5年度の実施内容	②マイナポータル（びったりサービス）や、やまなしくらしねっとを活用した行政手続のオンライン化の推進		
令和5年度上半期の取組	②子育て関係（15手続）・介護関係（11手続）について、マイナポータル（びったりサービス）を活用したシームレスなオンライン受付を開始した（R5.7.31運用開始）。また、「職員採用試験申込」（国の定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」）などについて、やまなしくらしねっとを利用したオンライン受付を行い、申込者等の利便性向上と受付に係る事務負担軽減を図った。		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	②オンライン申請等できる旨の周知を行い、マイナポータル（びったりサービス）などを活用した行政手続のオンライン化を推進していく（転出・転入手続については窓口の混雑緩和にも繋がるため、子育て・介護関係手続については市民の利便性向上や職員の負担軽減などを目的に利用者を増やせるよう周知を行う）。		
令和5年度下半期の取組	②上半期に開始したマイナポータル（びったりサービス）を活用した子育て関係（15手続）・介護関係（11手続）について、安定的な運用を図った。		
令和5年度の効果・影響	②オンライン転出届・転入予約について合計1,623件の申請があるなど、窓口混雑の緩和と職員の事務負担の軽減に繋がった。		
令和5年度の課題	各種行政手続のオンライン化に当たっては、既存のシステム基盤などの更新時期や利便性、費用対効果のほか、国の動向等を勘案して取組を検討する必要がある。		
所管課評価	継続推進	（理由）オンライン化することで、業務の効率化とともに、デジタル化による利便性の向上を市民が早期に実感することが期待できるため	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	②オンライン申請等できる旨の周知を行い、マイナポータル（びったりサービス）などを活用した行政手続のオンライン化を推進していく（転出・転入手続については窓口の混雑緩和にも繋がるため、子育て・介護関係手続については市民の利便性向上や職員の負担軽減などを目的に利用者を増やせるよう周知を行う）。また、やまなしくらしねっとについては、システムの更改を予定していることから、新システムの周知・操作研修を実施するなど、オンライン化による事務負担の軽減と利便性向上に向けて取り組む。		

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.2

取組事業名	データ活用基盤の整備と活用促進		関係計画名	甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン		
			計画年数	10年間（令和12年度まで）		
所管課	デジタル推進課	関係課	人材マネジメント課 法制課	対象部局	全部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①分析システムや統計データ等の把握・整理、基盤の検討	検討	検討	実施	実施	
	②職員研修の実施	実施	実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	データ活用の実施	定量	－	0件	0件	3件
	意識醸成・活用技術向上研修の実施	定量	－	1回 (年間)	1回 (年間)	2回 (年間)
関連する 取組事業			特記事項			

取組内容	職員が企画・立案などの様々な場面でデータサイトや分析ツールの利用例を参照・活用できる環境やデータ活用基盤の整備を検討し、データ利活用の推進を図る。	
令和5年度の実施内容	①活用可能なデータ及びツールの把握・整理 ②職員研修の実施及びワーキングでのデータ活用方法の検討	
令和5年度上半期の取組	①庁内におけるシステム・取扱っているデータを把握・整理するためＩＣＴ資産台帳の整備を実施するにあたり、フォーマットの見直し、今後の管理方法について検討した。 ②職員研修については、幹部職員を対象としたデータ利活用に対する意識醸成研修と一般職員を対象としたデータ利活用についての意識醸成と能力・技術力の向上を目的とした研修の実施を行うこととした。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①要領・フォーマットの見直し、各部局に対してシステム・データの管理状況を確認し、ＩＣＴ資産台帳の整備を実施する。 ②幹部職員研修、一般職員研修については2月に実施予定。	
令和5年度下半期の取組	①ＩＣＴ資産台帳のフォーマットを見直す中で各部局への調査を実施し、情報システムの所有状況についての調査・取りまとめを実施した。 ②令和6年2月に一般職員向けに地域情報化アドバイザー派遣制度を活用したデータ利活用研修を実施。講義とグループワークの2部制で、行政ＤＸを進める上でのデータ利活用の重要性を共有した。 また、幹部職員向けに「自治体におけるＤＸ　そしてデータ利活用の第一歩」を演題とした研修を実施し、庁内におけるＤＸマインドの機運醸成に努めた。	
令和5年度の効果・影響	一般職員向けのデータ利活用研修については20名、幹部職員向けのデータ利活用研修については89名が受講完了し、データ利活用に対する職員の意識向上や技術の向上に寄与した。	
令和5年度の課題	職員研修は行っているが、データ利活用についての技術などの向上が必要である。	
所管課評価	継続推進	(理由) データの利活用により根拠に基づいた事業提案が可能となり、業務の効率化による市民サービスの向上が期待できるため
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	職員の意識や技術の向上に向け継続的な研修を行うとともに、業務改革研究会においてデータ活用が可能となる分析システムについても調査・研究を進めていく。	

取組事業点検・評価票

(3) デジタル化の推進 No.3

取組事業名	内部事務のデジタル化の推進		関係計画名		甲府市デジタルソサエティ 未来ビジョン		
			計画年数		10年間（令和12年度まで）		
所管課	デジタル推進課	関係課	人材マネジメント課		対象部局		指定部局
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	①AI-OCR・RPAの導入	完了					
	②内部事務のデジタル化の実施	検討	実施		実施		実施
目標	指標名		評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	デジタル化の件数		定量	－	2件	4件	－件
関連する 取組事業			特記事項	目標値は、関係計画の指標設定後に記載する。			

取組内容	紙文書をベースとする行政の内部事務について、デジタル技術を活用した文書のデータ化やシステム化を推進し、職員事務の効率化や簡素化を図る。		
令和5年度の実施内容	①AI-OCR・RPAの効果測定・評価及び新規導入業務の構築と実施 ②内部事務のデジタル化（市議会のデジタル化の推進、チャットツール導入）		
令和5年度上半期の取組	①令和4年度に導入した業務について効果測定・評価を実施。また次年度の導入対象事業の選定を行った。 ②議員用タブレット端末導入について、資料の電子化によるペーパーレス化の促進といった当初の導入目的が達成されたことを確認。当局側においても議会においてタブレットを利用する実証実験を実施した。 連携中核都市圏においてチャットツールの導入を実施、運用ルールの策定や職員への利用促進・普及を行った。		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	①令和5年度導入予定の新規2業務の導入について進める。 ②引き続き市議会におけるタブレット利用を継続し、課題や更なる利活用の方法について調査検討をする。 業務の効率化に繋がるチャットツールの運用方法を周知するなどして、引き続き利用率向上に向けた取組を進める。		
令和5年度下半期の取組	①2課3業務（市民実感度調査、住民税特別徴収異動届入力業務、法人市民税確定申告入力業務）に導入し、業務の自動化による事務負担の軽減を図った。 ②市議会のデジタル化の推進については、上半期から継続して議会側・当局側においてともにタブレットの活用に関する実証実験を実施した。 上半期に導入したチャットツールについては、利用を想定している全職員について登録を行い、「活用マニュアル」の周知などによる利用促進に努めた。		
令和5年度の効果・影響	①効果測定及び評価の結果、合計で467.1時間の作業時間を削減することができた。 ②ペーパーレス化の推進や、チャットツールの漸次的な利用者増加により、コミュニケーションの円滑化による業務効率化など、一定の効果があった。		
令和5年度の課題	①一部の導入業務において、運用に適さず効果が得られない業務もあったため、今後の新規業務導入の選定時には注意が必要である。 ②市議会における当局側のタブレット端末の本格導入に向け、常任委員会等での管理職の使用を推進する必要がある。また、チャットツールに関しては、登録のみとなっている職員もいるため、全庁的に更なる利用者増加を図っていく必要がある。		
所管課評価	継続推進	（理由）行政内部事務の効率化を図り、職員負担の軽減や市民サービスの向上を推進していくため。	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	①導入予定の新規3業務について導入を進める。 ②引き続き市議会におけるタブレット利用を継続し、課題や更なる利活用の方法について調査検討する。 チャットツールに関しては、利用率の増加に向け、効果的な活用方法などの周知を実施していく。 また、新規に対話型生成AIの導入を予定しており、ガイドラインの周知や職員研修なども含めて段階的な導入に向けて取り組む。		

取組事業点検・評価票

(4) 公共施設等マネジメントの推進 No.1

取組事業名	低未利用資産の利活用		関係計画名	甲府市公共施設等総合管理計画		
			計画年数	30年間（令和27年度まで）		
所管課	財産活用課	関係課	SDGs推進課 財政課	対象部局	指定部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①個別方針の策定支援	実施	実施	実施	実施	
	②売却・貸付等の公募支援	実施	実施	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	利活用に向けた個別方針策定件数	定量	－	13件	19件	22件
	公募等実施件数	定量	－	11件	14件	22件
関連する 取組事業			特記事項			

取組内容	甲府市公共施設等総合管理計画及び甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針に基づき、現在保有する未利用地や再配置の取組みにより新たに発生する施設跡地の利活用については、毎年度、全庁的に実態調査を実施し、現況把握に努めるとともに、利活用に向けた個別方針を策定する中で、売却や貸付などの利活用を促進する。	
令和５年度の実施内容	①低未利用資産の利活用の個別方針の策定 ②低未利用資産の利活用（売却又は貸付）の公募等支援の実施	
令和５年度上半期の取組	①山宮甲文館跡地、甲府市教育指導研究センター跡地、甲府税務署跡地及び甲府市社会教育センター跡地の計４資産について個別方針を策定した。 ②後屋第二住宅跡地の公募を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①ヒアリング結果を踏まえ、低未利用資産の早期利活用に向け、課題解決に向けたマネジメントを行いながら、個別方針を策定していく。 ②目標の達成に向け、山宮甲文館跡地をはじめとする低未利用資産について公募等の支援を実施していく。	
令和５年度下半期の取組	①富竹四丁目低利用地及び甲運第二保育所跡地の２資産について個別方針を策定した。 ②富竹四丁目低利用地の公募を実施した。	
令和５年度の効果・影響	低未利用資産２資産の利活用（売却）による売却益は11,146千円となり、過年度より利活用継続中の７資産（貸付料、定期借地料）と合わせて34,665千円の財源を確保した。	
令和５年度の課題	個別方針策定に至らなかった資産については、所管課をはじめ複数の関係課に跨る課題の整理に時間を要したことから、早期に方針が策定できるよう支援していく必要がある。	
所管課評価	継続推進	（理由）個別方針の策定及び公募等支援の実施により、低未利用資産の利活用が図られていることから、引き続き取組を継続していく。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	①②これまでの事例や他自治体での先進事例等を参考に情報提供するなど、所管課に助言等の支援を行い、低未利用資産の利活用を促進していく。	

取組事業点検・評価票

(4) 公共施設等マネジメントの推進 No.2

取組事業名	公共施設の再配置		関係計画名		甲府市公共施設等総合管理計画		
			計画年数		30年間（令和27年度まで）		
所管課	財産活用課	関係課	SDGs推進課 財政課		対象部局		指定部局
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	①公共施設再配置の推進（施設総量の適正化、施設の長寿命化、効率的な施設運営）	実施	実施		実施		実施
目標	指標名		評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 （令和7年度）
	再配置取組実施件数 （再配置短期対象施設数）		定量	31件	37件	41件	76件
	延床面積削減率 （再配置計画短期目標値）		定量	3.83%	4.13%	4.81%	10.03%
関連する 取組事業			特記事項				

取組内容	甲府市公共施設等総合管理計画及び甲府市公共施設再配置計画に基づき、施設総量の適正化、施設の長寿命化、効率的・効果的な管理運営により、次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる公共施設に再配置するための取組みを促進する。	
令和5年度の実施内容	①再配置短期対象施設の施設総量の適正化等に伴う取組と課題の整理	
令和5年度上半期の取組	①甲府市消防団千塚分団湯村部の建物を廃止のうえ解体した。 併せて、旧甲府精進湖有料道路管理事務所、旧相川市民会館及び旧上九一色小学校（校舎）の他用途転用を実施した。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	①目標の達成に向け、施設の廃止及び用途転用や設備更新等の検討を行い、公共施設再配置の取組みを促進していく。	
令和5年度下半期の取組	①湯田地区集会場及び民俗資料館を廃止のうえ解体するとともに、甲府市消防団北新分団本部を適正規模で更新した。 併せて、甲府市上九の湯ふれあいセンターをはじめ、計4施設における管理運営の効率化を図った。	
令和5年度の効果・影響	①施設の廃止、用途転用、管理運営の効率化等の取組により、4,130.17㎡相当の延床面積を削減し、1,089,450千円の経費削減効果を得た。	
令和5年度の課題	再配置の実施には、庁内のみならず地元自治会など関係機関との合意形成が不可欠であることから、きめ細やかに対応していく必要がある。	
所管課評価	継続推進	(理由)施設の廃止、用途転用、設備更新等の取組により延床面積の削減が図られていることから、引き続き取組を継続していく。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	①所管課及び関係機関との調整や、経費削減効果の高い効率的な事業手法の検討支援等を行い、公共施設の再配置を促進していく。	

取組事業点検・評価票

(5) 協働の仕組みづくりの推進 No.1

取組事業名	協働のシステムづくりの推進		関係計画名	甲府市協働のまちづくり 第3期推進行動計画		
			計画年数	3年間（令和7年度まで）		
所管課	協働推進課	関係課	協働支援課	対象部局	指定部局	
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	①現計画の検証	完了				
	②次期計画の策定	完了				
	③地域の課題解決に向けた取組支援	試行実施	試行実施 検証	実施	実施	
目標	指標名	評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 (令和7年度)
	持続可能な自治会活動に向けた支援体制の確立	定性	－	順調	順調	支援体制 モデルの展開
関連する 取組事業			特記事項			

取組内容	市民との協働によるまちづくりを一層推進するため、市民、NP0、事業者、行政などの様々な主体が役割分担のもとに、「ともに考え、ともに行動し、みんなでつくるまちづくり」を理念として、多様な主体による協働や地域課題等の解決を促進し、豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向け取り組んでいく。		
令和5年度の実施内容	③ モデル地区における課題解決に向けた取組支援の継続と検証		
令和5年度上半期の取組	地域の高齢者の健康維持・増進や若年世代の地域活動への参加を促すため、関係機関との協働により地域が主催した「地域住民のための生活支援や交流の場の創出に資するイベント」において、各種書類の作成支援や開催時に留意する事項等の助言を行った。		
上半期進捗状況	順調		
下半期へ向けての取組	モデル地区における課題解決に向けた取組支援は、事業開始から3年が経過したため、各モデル地区から得られた知見・情報等を集積・見える化していく。		
令和5年度下半期の取組	各地域に存在する地域資源を活かした地域課題解決に向けた取組を大学と連携して講義カリキュラムに取り入れ、大学生と地域住民との協働により双方が参加する形で事業を支援した。また、モデル地区実施事例を他の地区に波及させるため、地域資源や地域情報が把握できる地域カルテ作成に向けた情報の収集・整理を行った。		
令和5年度の効果・影響	民間企業や大学、医療機関等の団体が自治会活動を支援してくれたことにより、住民ニーズにより即した事業が実施され、結果、協働事業が拡がりを見せた。		
令和5年度の課題	モデル地区以外においても、地域資源を活かした各地域の特色を踏まえた支援を実施していく必要がある。		
所管課評価	継続推進	(理由) モデル地区から得られた知見・情報等を生かし、モデル地区以外の地区への支援を行っていく。	
推進本部評価	継続推進		
次年度へ向けての取組	モデル地区としての支援は終了し、地域資源を活かした協働によるまちづくりを推進するため、市内全31地区の地域カルテや資源マップを完成させ提供していく。 企業や学生ボランティアと地域の協働を進め、住民ニーズに則した協働によるまちづくりを支援する。		

取組事業点検・評価票

(6) 連携によるまちづくりの推進 No.1

取組事業名	多様な主体との連携によるSDG s の推進		関係計画名		甲府市SDGs推進ビジョン		
			計画年数		9年間（令和12年度まで）		
所管課	SDGs推進課	関係課	SDGs推進課		対象部局		指定部局
取組項目	項目	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	①甲府市SDGs推進パートナー登録制度の推進	実施	実施		実施		実施
目標	指標名		評価方法	当初値	R4実績	現況値	目標値 （令和7年度）
	甲府市SDGs推進パートナー登録数		定量	84 (R4)	84	137	190
関連する 取組事業			特記事項				

取組内容	SDG sを推進する企業や団体等の裾野を拡大し、地域課題の解決やSDG sの達成に向けた取組を促進・支援することにより、本市におけるSDG s推進の加速化を図る。	
令和5年度の実施内容	① 新たなインセンティブの創出等による甲府市SDG s推進パートナー登録制度の充実	
令和5年度上半期の取組	① 新たなパートナー登録団体として53団体を加え取組の輪を拡大するとともに、登録団体を紹介するパネル展示を実施し、市民へのSDG sの浸透と本市のSDG s達成に向けた取組の加速化を図った。	
上半期進捗状況	順調	
下半期へ向けての取組	① パートナーの交流会を開催し、登録する企業・団体間の交流（マッチング）の機会を創出し、団体間の更なる連携を促進する。	
令和5年度下半期の取組	① SDG s推進パートナー交流会を11月に開催し、29団体の参画によりパートナー同士の新たな連携を促進した。 交流会では、パートナー同士の新たな連携の創出に向けたワークショップを行い、各団体の理念や地域貢献活動、顧客から感謝されたことなどを共有し、連携できる取組や事業について意見を交わした。	
令和5年度の効果・影響	① 交流会参加者からは、「他社の取組や経営理念を聞くことで、自社の立ち位置や今後の社会に対して提供できる取組などのイメージに繋がった」、企業経営者からは、「他社の社員の方と意見交換ができて、自社の取組に大いに参考になった」などの意見があり、登録団体のSDGsへの取組支援に繋がった。 また、全登録団体のメーリングリストを活用したSDG s推進パートナーが行うSDG sに関する取組等を情報共有する仕組みを構築し、27件の情報発信を行い、登録団体の実施するイベントへの協力など、パートナー同士の連携や相互協力を促進した。	
令和5年度の課題	SDGs推進パートナーは、これまで2年間で137団体を登録しているが、パートナーの更なる拡大のためには、登録制度における新たなインセンティブの創出とパートナー同士の連携を促進する交流会の内容の充実を図ることが必要となる。	
所管課評価	継続推進	(理由) SDG s推進の加速化には、SDG sを推進する企業や団体等の裾野を拡大し、地域課題の解決やSDG sの達成に向けた取組を多様な主体と連携し、促進・支援することが必要であるため継続推進とする。
推進本部評価	継続推進	
次年度へ向けての取組	パートナーとの連携やパートナー同士の新たなネットワークの形成を図り、経済・社会・環境をつなぐ統合的取組へと繋げるとともに、新たなインセンティブを構築する中で、制度の充実と連携の強化を図る。	